

平成29年工業統計調査結果表(確報)

－従業者4人以上の事業所【小樽市分】－

平成31年3月

小樽市総務部企画政策室統計グループ

調査の概要

1 調査の根拠

統計法(平成 19 年法律第 53 号)に基づく基幹統計調査として工業統計調査規則(昭和 26 年通商産業省令第 81 号)により実施している。

2 調査の目的

製造業を営む事業所の従業者数や製造品出荷額などを把握することにより、工業の実態を明らかにし、産業振興など行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査の期日

平成 29 年から毎年 6 月 1 日現在(平成 26 年までは毎年 12 月 1 日現在)で実施している。
なお、経済センサス-活動調査実施年においては、工業統計調査は実施していません。

4 調査の対象

日本標準産業分類(平成 25 年 10 月改定)に掲げる「大分類 E-製造業」に属する事業所(国に属する事業所及び管理、補助的経済活動のみを行う事業所を除く)を対象としている。

5 調査の方法

(1) 調査員調査方式

対象事業所に調査員が調査票を個別に配布して回収する調査方法。

(2) 本社一括調査方式

経済産業大臣が指定する企業(原則として、3 か所以上の調査対象事業所を有するもののうち、本社一括調査を希望する企業等)に経済産業省が傘下調査対象ごとの調査票等関係用品を送付して、企業が事業所ごとの調査票を作成し、経済産業省へ一括して提出する方法。

(3) 国直轄事業所調査方式

経済産業大臣が指定する一定規模以上(平成 22 年調査で国直轄事業所と定めた事業所)の事業所に、経済産業省が直接調査票等関係用品を送付・回収する調査方法。

利用上の注意

1 集計対象

本確報において、「平成 27 年」の数値は「平成 28 年経済センサス-活動調査」の調査結果のうち、以下のすべてに該当する製造事業所について集計している。

- ・従業者 4 人以上の製造事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

2 産業の分類

原則として、日本標準産業分類に準拠している。

3 集計項目の説明

(1) 事業所数は、「平成 28 年」は、平成 29 年 6 月 1 日現在、「平成 27 年」は、平成 28 年 6 月 1 日現在の数値で、これ以外の年は、各年末現在の数値である。

なお、事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

(2) 従業者数は、常用労働者数(正社員・正職員、パート、アルバイト等、出向・派遣受入者)と個人事業主及び無給家族従業者数の合計である。

なお、「平成 28 年」は、平成 29 年 6 月 1 日現在、「平成 27 年」は、平成 28 年 6 月 1 日現在の数値で、これ以外の年は、各年末現在の数値である。

(3) 製造品出荷額等は、各年1月から12月までの1年間における数値である。

なお、製造品出荷額等とは、製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計をいう。

4 その他

(1) 数値については、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳とが一致しない場合がある。

(2) 統計表の記号の用法は次のとおり。

「0」又は「0.0」… 表示単位に満たないもの

「-」… 該当数値がないもの

「△」… マイナスの数値

「x」… 秘匿したもの

集計対象となる事業所が1又は2で、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、事業所数が3以上に関する数値であっても、秘匿の数値が判明する箇所は、「x」とした。

(3) 本確報は、「平成29年工業統計調査(経済産業省)」の調査票情報を小樽市が独自集計したものである。

(4) 平成27年の数値は、全産業を対象として調査した「経済センサス-活動調査」の製造業に関する結果を抜き出す形で集計したものであり、製造業のみを対象として行っている「工業統計調査」とは、調査方法などが異なることから、他の年の数値と単純に比較することはできない。

目次

1 概況	1
2 事業所数	1
(1) 産業別事業所数	2
(2) 従業者規模別事業所数	3
3 従業者数	3
(1) 産業別従業者数	3
(2) 従業者規模別従業者数	5
4 製造品出荷額等	5
(1) 産業別製造品出荷額等	5
(2) 従業者規模別製造品出荷額等	7
5 市町村別製造品出荷額等の道内順位	7

統計表

表1 年次別製造業概況

表2 年次別事業所数

表3 年次別従業者数

表4 年次別製造品出荷額等

表5 年次別1事業所当たり製造品出荷額等・従業者数及び1人当たり製造品出荷額等

表6 年次別従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

表7 産業別事業所数、従業者数、製造品出荷額等 構成比

表8 産業別1事業所当たり従業者数、製造品出荷額等及び1人当たり製造品出荷額等

表9 地区別結果表

表10 産業別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

(参考) 全道主要都市製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

(本書に関する問合せ先)

〒047-8660 北海道小樽市花園2丁目12番1号

小樽市 総務部 企画政策室 統計グループ

TEL 0134-32-4111 (内線 276・279) FAX 0134-22-6727

e-mail tokei@city.otaru.lg.jp

調 査 結 果

1 概況

平成 29 年工業統計調査において、本市の事業所数は 218 事業所、従業者数は 7,687 人、製造品出荷額等は 1,704 億円となっており、前年に比べ事業所数、製造品出荷額等は減少した。(表 1、図 1)

表1 平成28年製造業の動向

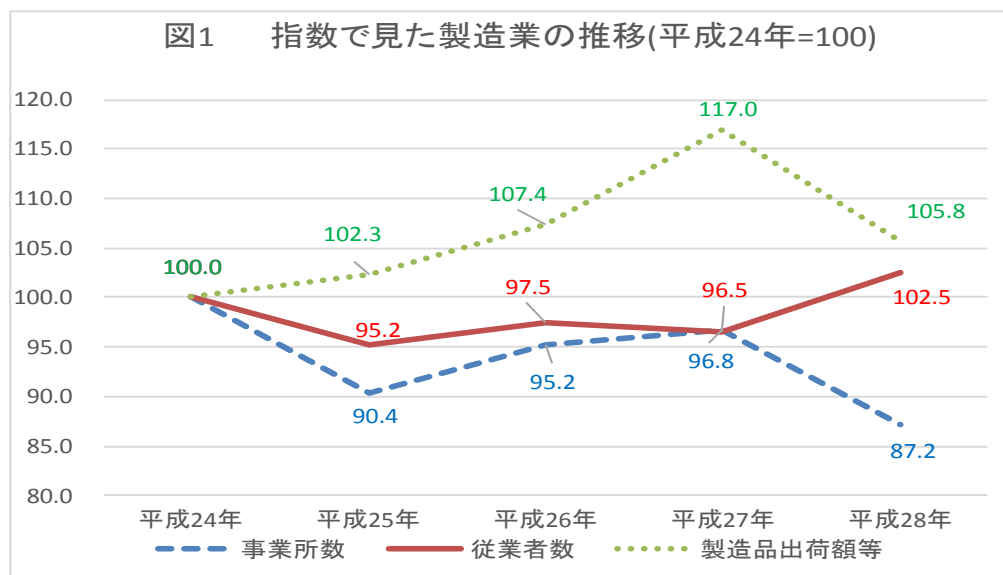
	平成27年 (平成28年経済セン サス-活動調査)	平成28年 (平成29年工業 統計調査)	対前年増減数	対前年増減率 (%)
事業所数	242	218	△ 24	△ 9.9
従業者数 (人)	7,240	7,687	447	6.2
製造品出荷額等 (万円)	18,845,514	17,041,257	△ 1,804,257	△ 9.6

注) 1 「事業所数」及び「従業者数」は、平成27年は平成28年6月1日現在、平成28年は平成29年6月1日現在である。

2 「製造品出荷額等」は、各年中の金額である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」



2 事業所数

事業所数は 218 事業所で、前年に比べ 24 事業所(9.9%)減少した。(表 1.2)

表2 事業所数の推移

年次	事業所数	対前年増減数	対前年増減率 (%)	対平成24年 指数
平成 24 年	250	△ 11	△ 4.2	100.0
25	226	△ 24	△ 9.6	90.4
26	238	12	5.3	95.2
27	242	4	1.7	96.8
28	218	△ 24	△ 9.9	87.2

注) 1 平成27年以外は「工業統計調査」、平成27年は「経済センサス-活動調査」の数値である。

2 「事業所数」は平成26年までは各年末現在で、平成27年は平成28年6月1日、平成28年は平成29年6月1日現在である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

(1) 産業別事業所数

産業別に事業所数を前年と比べると、減少したのは「食料品製造業」が9事業所（対前年比8.7%減）、「窯業・土石製品製造業」が4事業所（対前年比30.8%減）、「金属製品製造業」が4事業所（同20.0%減）などとなっている。

事業所数を産業別構成比でみると、「食料品製造業」が43.6%と最も多く、次いで「繊維工業」と「プラスチック製品製造業」が7.8%、「金属製品製造業」が7.3%、「家具・装備品製造業」が4.6%の順となっている。（表3、図2）

表3 産業別事業所数

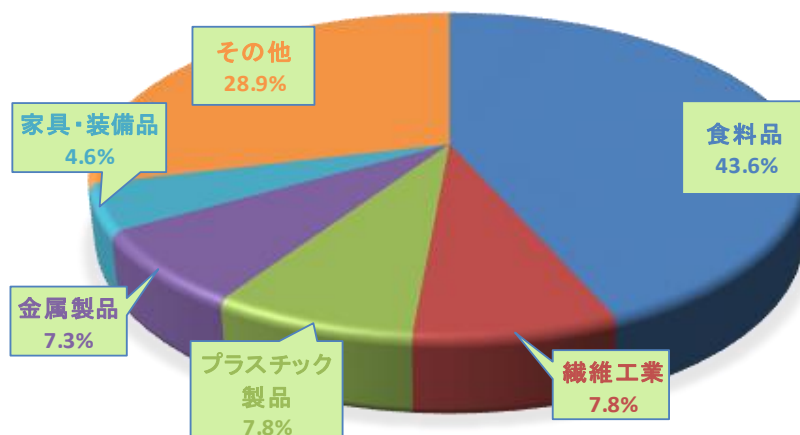
産 （ 中 分 類 ） 業	平成27年 （平成28年経済セン サス-活動調査）		平成28年 （平成29年工業 統計調査）		対前年 増減数	対前年 増減率 （%）
	事業所数	構成比（%）	事業所数	構成比（%）		
総 数	242	100.0	218	100.0	△ 24	△ 9.9
09 食料品製造業	104	43.0	95	43.6	△ 9	△ 8.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	7	2.9	7	3.2	0	0.0
11 繊維工業	17	7.0	17	7.8	0	0.0
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	6	2.5	6	2.8	0	0.0
13 家具・装備品製造業	10	4.2	10	4.6	0	0.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	9	3.7	8	3.6	△ 1	△ 11.1
15 印刷・同関連業	5	2.1	4	1.8	△ 1	△ 20.0
16 化学工業	3	1.2	3	1.4	0	0.0
17 石油製品・石炭製品製造業	1	0.4	1	0.5	0	0.0
18 プラスチック製品製造業	17	7.0	17	7.8	0	0.0
19 ゴム製品製造業	4	1.7	4	1.8	0	0.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	13	5.4	9	4.1	△ 4	△ 30.8
22 鉄鋼業	3	1.2	2	0.9	△ 1	△ 33.3
23 非鉄金属製造業	1	0.4	-	-	△ 1	0.0
24 金属製品製造業	20	8.3	16	7.3	△ 4	△ 20.0
25 はん用機械器具製造業	8	3.3	7	3.2	△ 1	△ 12.5
26 生産用機械器具製造業	7	2.9	6	2.8	△ 1	△ 14.3
27 業務用機械器具製造業	1	0.4	1	0.5	0	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	0.4	1	0.5	0	0.0
29 電気機械器具製造業	2	0.8	2	0.9	0	0.0
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	1	0.4	-	-	△ 1	皆減
32 その他の製造業	2	0.8	2	0.9	0	0.0

注) 「事業所数」は、各年6月1日現在である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図2 事業所数の産業別構成割合



(2) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「4～9人規模」の事業所が57事業所（構成比26.1%）と最も多く、次いで「10～19人規模」が51事業所（同23.4%）、「20～29人規模」が39事業所（同17.9%）となっており、「4～29人規模」の事業所が全体の67.4%を占めている。（表4）

表4 従業者規模別事業所数

従業者規模	平成27年 (平成28年経済センサス-活動調査)		平成28年 (平成29年工業統計調査)		対前年 増減数	対前年 増減率 (%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		
総数	242	100.0	218	100.0	△24	△9.9
4～9人	87	36.0	57	26.1	△30	△34.5
10～19	54	22.3	51	23.4	△3	△5.6
20～29	40	16.5	39	17.9	△1	△2.5
30～49	20	8.3	25	11.5	5	25.0
50～99	30	12.4	32	14.7	2	6.7
100人以上	11	4.5	14	6.4	3	27.3

注) 平成27年は平成28年6月1日現在、平成28年は平成29年6月1日現在である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

3 従業者数

従業者数は7,687人で、前年に比べ447人（6.2%）増加した。（表5）

表5 従業者数の推移

年次	従業者数	対前年増減数	対前年増減率 (%)	対平成24年 指数	1事業所当たり 従業者数
平成24年	7,501	192	2.6	100.0	30.0
25	7,140	△361	△4.8	95.2	31.6
26	7,310	170	2.4	97.5	30.7
27	7,240	△70	△1.0	96.5	29.9
28	7,687	447	6.2	102.5	35.3

注) 1 平成27年以外は「工業統計調査」、平成27年は「経済センサス-活動調査」の数値である。

2 「従業者数」は、平成26年までは各年末現在で、平成27年は平成28年6月1日、平成28年は平成29年6月1日現在である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

(1) 産業別従業者数

産業別に従業者数を前年と比べると、増加したのは「食料品製造業」が393人（対前年比10.0%増）、「プラスチック製品製造業」が75人（同10.9%増）、「ゴム製品製造業」が36人（同20.0%増）などで、減少したのは「金属製品製造業」が80人（同13.3%減）、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が24人（同7.6%減）、「印刷・同関連業」が10人（同25.0%減）などとなっている。

従業者数を産業別構成比で見ると、「食料品製造業」が56.4%と最も大きく、次いで、「プラスチック製品製造業」が9.9%、「金属製品製造業」が6.8%、「繊維工業」が4.6%、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が3.8%の順となっている。（表6、図3）

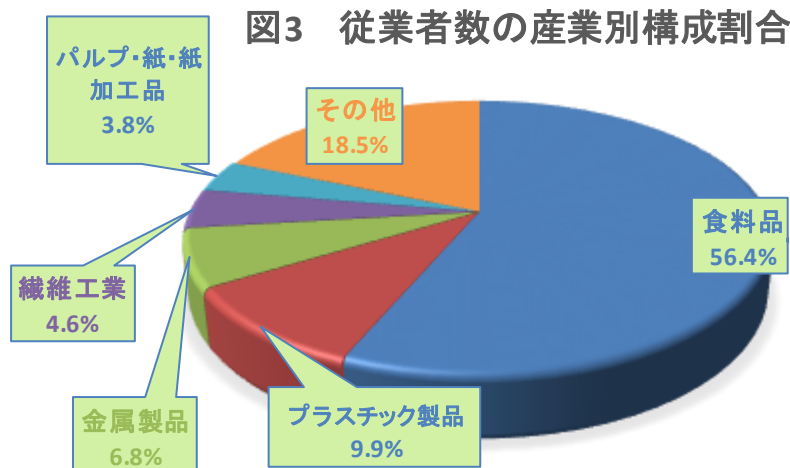
表6 産業別従業者数

産 業 （ 中 分 類 ）	平成27年 （平成28年経済セン サス-活動調査）		平成28年 （平成29年工業 統計調査）		対前年 増減数	対前年 増減率 （%）
	従業者数	構成比（%）	従業者数	構成比（%）		
総 数	7,240	100.0	7,687	100.0	447	6.2
09 食料品製造業	3,944	54.5	4,337	56.4	393	10.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	153	2.1	181	2.3	28	18.3
11 繊維工業	337	4.6	353	4.6	16	4.7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	172	2.4	168	2.2	△ 4	△ 2.3
13 家具・装備品製造業	120	1.6	127	1.6	7	5.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	315	4.3	291	3.8	△ 24	△ 7.6
15 印刷・同関連業	40	0.5	30	0.4	△ 10	△ 25.0
16 化学工業	106	1.5	122	1.6	16	15.1
17 石油製品・石炭製品製造業	22	0.3	21	0.3	△ 1	△ 4.5
18 プラスチック製品製造業	685	9.5	760	9.9	75	10.9
19 ゴム製品製造業	180	2.5	216	2.8	36	20.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	114	1.6	105	1.4	△ 9	△ 7.9
22 鉄鋼業	56	0.8	63	0.8	7	12.5
23 非鉄金属製造業	12	0.2	-	-	△ 12	皆減
24 金属製品製造業	602	8.3	522	6.8	△ 80	△ 13.3
25 はん用機械器具製造業	181	2.5	188	2.4	7	3.9
26 生産用機械器具製造業	91	1.2	98	1.3	7	7.7
27 業務用機械器具製造業	12	0.2	13	0.2	1	8.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	20	0.3	23	0.3	3	15.0
29 電気機械器具製造業	57	0.8	48	0.6	△ 9	△ 15.8
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	5	0.1	-	-	△ 5	皆減
32 その他の製造業	16	0.2	21	0.3	5	31.3

注) 平成27年は平成28年6月1日、平成28年は平成29年6月1日現在である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」



(2) 従業者規模別従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、「100人以上規模」が2,514人（構成比32.7%）と最も多く、次いで「50～99人規模」が2,209人（同28.7%）、「30～49人規模」が951人（同12.4%）となっており、30人以上規模の事業所が全体の73.8%を占めている。（表7）

表7 従業者規模別従業者数

従業者規模	平成27年 (平成28年経済センサス-活動調査)		平成28年 (平成29年工業統計調査)		対前年増減数	対前年増減率 (%)
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)		
総数	7,240	100.0	7,687	100.0	447	6.2
4～9人	540	7.5	375	4.9	△165	△30.6
10～19	765	10.5	690	9.0	△75	△9.8
20～29	992	13.7	948	12.3	△44	△4.4
30～49	790	10.9	951	12.4	161	20.4
50～99	2,083	28.8	2,209	28.7	126	6.0
100人以上	2,070	28.6	2,514	32.7	444	21.4

注) 平成27年は平成28年6月1日、平成28年は平成29年6月1日現在である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は1,704億円で、前年と比べ180.4億円（9.6%）減少した。（表8）

表8 製造品出荷額等の推移

年次	製造品 出荷額等	対前年増減数	対前年増減率 (%)	(金額単位:万円)	
				対平成24年 指数	1事業所当たり 製造品出荷額等
平成24年	16,110,209	764,282	5.0	100.0	64,441
25	16,485,672	375,463	2.3	102.3	72,945
26	17,308,143	822,471	5.0	107.4	72,723
27	18,845,514	1,537,371	8.9	117.0	77,874
28	17,041,257	△1,804,257	△9.6	105.8	78,171

注) 1 平成27年以外は「工業統計調査」、平成27年は「経済センサス-活動調査」の数値である。

2 「製造品出荷額等」は、各年中の金額である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

(1) 産業別製造品出荷額等

産業別に製造品出荷額等を前年と比べると、増加したのは「ゴム製品製造業」が125,572万円（対前年比57.3%増）、「生産用機械器具製造業」が92,726万円（同54.1%増）、「家具・装備品製造業」が16,955万円（同11.8%増）となっている。

減少したのは「飲料・たばこ・飼料製造業」が1,466,918万円（同60.4%減）、「化学工業」が144,330万円（同24.4%減）、「金属製品製造業」が101,264万円（同8.3%減）などとなっている。

製造品出荷額等を産業別構成比でみると、「食品製造業」が55.2%と最も大きく、次いで「プラスチック製品製造業」9.6%、「金属製品製造業」が6.6%、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が6.3%、「飲料・たばこ・飼料製造業」が5.6%の順となっている。（表9、図4）

表9 産業別製造品出荷額等

(金額単位:万円)

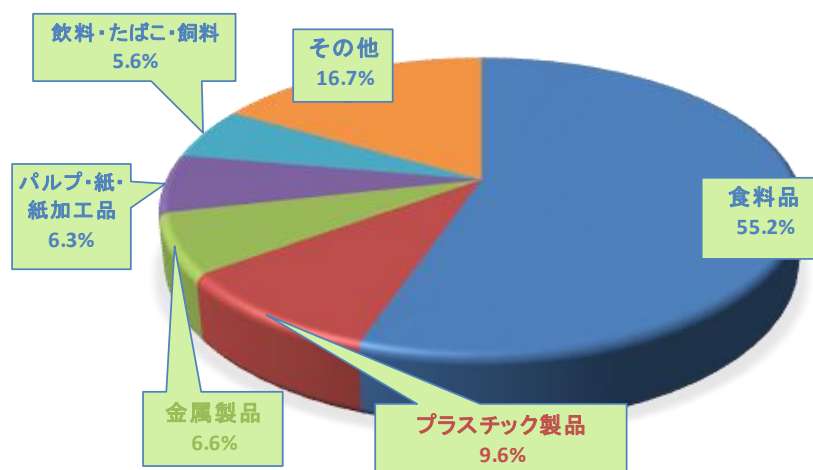
産 業 (中 分 類)	平成27年 (平成28年経済セン サス-活動調査)		平成28年 (平成29年工業 統計調査)		対前年 増減数	対前年増 減率 (%)
	製 造 品 出荷額等	構成比 (%)	製 造 品 出荷額等	構成比 (%)		
総 数	18,845,514	100.0	17,041,257	100.0	△ 1,804,257	△ 9.6
09 食料品製造業	9,416,258	50.0	9,415,126	55.2	△ 1,132	△ 0.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,427,372	12.9	960,454	5.6	△ 1,466,918	△ 60.4
11 繊維工業	343,631	1.8	293,356	1.7	△ 50,275	△ 14.6
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	332,109	1.8	267,444	1.6	△ 64,665	△ 19.5
13 家具・装備品製造業	144,119	0.8	161,074	0.9	16,955	11.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,085,187	5.8	1,080,733	6.3	△ 4,454	△ 0.4
15 印刷・同関連業	37,070	0.2	19,476	0.1	△ 17,594	△ 47.5
16 化学工業	591,384	3.1	447,054	2.6	△ 144,330	△ 24.4
17 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業	1,724,996	9.2	1,638,706	9.6	△ 86,290	△ 5.0
19 ゴム製品製造業	219,270	1.2	344,842	2.0	125,572	57.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	538,840	2.9	446,906	2.6	△ 91,934	△ 17.1
22 鉄鋼業	94,053	0.5	x	x	x	x
23 非鉄金属製造業	x	x	-	-	x	皆減
24 金属製品製造業	1,221,750	6.5	1,120,486	6.6	△ 101,264	△ 8.3
25 はん用機械器具製造業	311,030	1.7	298,306	1.8	△ 12,724	△ 4.1
26 生産用機械器具製造業	171,366	0.9	264,092	1.5	92,726	54.1
27 業務用機械器具製造業	x	x	x	x	x	x
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	x	x	x	x	x	x
29 電気機械器具製造業	x	x	x	x	x	x
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	x	x	-	-	x	皆減
32 その他の製造業	x	x	x	x	x	x

注) 「製造品出荷額等」は、各年中の金額である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図4 製造品出荷額等の産業別構成割合



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

全体に占める割合は、「100人以上規模」が5,799,125万円（構成比34.0%）と最も多く、次いで「50～99人規模」が5,030,278万円（同29.5%）、「20～29人規模」が2,168,914万円（同12.7%）となっている。また、30人以上規模の事業所が全体の73.2%を占めている。（表10）

表10 従業者規模別製造品出荷額等

（金額単位：万円）

従業者規模	平成27年 （平成28年経済セン サス-活動調査）		平成28年 （平成29年工業 統計調査）		対前年 増減数	対前年 増減率 （%）
	製造品 出荷額等	構成比 （%）	製造品 出荷額等	構成比 （%）		
総数	18,845,514	100.0	17,041,257	100.0	△1,804,257	△9.6
4～9人	1,025,995	5.4	606,035	3.6	△419,960	△40.9
10～19	3,503,618	18.6	1,785,505	10.5	△1,718,113	△49.0
20～29	2,621,410	13.9	2,168,914	12.7	△452,496	△17.3
30～49	1,465,168	7.8	1,651,400	9.7	186,232	12.7
50～99	5,211,793	27.7	5,030,278	29.5	△181,515	△3.5
100人以上	5,017,530	26.6	5,799,125	34.0	781,595	15.6

注）「製造品出荷額等」は、各年中の金額である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

5 市町村別製造品出荷額等の道内順位

製造品出荷額等を道内市町村別にみると、最も多いのは苫小牧市の1兆1,604億48百万円（構成比19.2%）、次いで、室蘭市6,365億38百万円（同10.5%）、札幌市5,345億97百万円（同8.8%）、千歳市2,455億47百万円（同4.1%）、釧路市2,372億円（同3.9%）の順となっており、小樽市は1,704億13百万円（同2.8%）で9位となっている。

上位15市町村で前年と比べると、千歳市や恵庭市など6市で増加し、苫小牧市や室蘭市など9市で減少した。（表11）

表11 市町村別製造品出荷額等の道内順位

（金額単位：百万円）

順位	市町村名	製造品 出荷額等	前年比（%）	構成比（%）	順位	市町村名	製造品 出荷額等	前年比（%）	構成比（%）
	全道	6,057,594	△7.5	100.0	8	函館市	183,447	△9.3	3.0
1	苫小牧市	1,160,448	△21.4	19.2	9	小樽市	170,413	△9.6	2.8
2	室蘭市	636,538	△17.8	10.5	10	帯広市	153,519	7.4	2.5
3	札幌市	534,597	△4.2	8.8	11	北見市	119,518	57.8	2.0
4	千歳市	245,547	2.3	4.1	12	石狩市	108,889	△5.2	1.8
5	釧路市	237,200	△9.2	3.9	13	江別市	93,731	7.1	1.5
6	旭川市	215,295	△0.4	3.6	14	岩見沢市	80,952	9.4	1.3
7	恵庭市	195,238	33.8	3.2	15	北広島市	79,682	△8.7	1.3

資料：北海道総合政策部情報統計局統計課